

全国と比べて本県の財政状況はどうか。

現時点の財政指標は全国に比べ健全であるが、今後は公債費等の増加により極めて厳しい状況

財政の弾力性を示す経常収支比率は、本県は86.7%であり全国平均（91.5%）に比べれば、若干弾力性が高いといえますが、前年度の84.0%に比して硬直化が進んでおり、また今後は、県税収入が伸び悩む一方、県債の償還費用である公債費や医療・介護関連経費といった扶助費などの義務的経費の増加により、更なる上昇が見込まれます。

また、公債費の実質負担を示す起債制限比率についても、現時点では10.1%と全国平均（12.6%）を下回っていますが、これまで経済対策に積極的に取り組んできたことなどにより、平成14年度末には、一般財源に対する県債残高の割合は3.64倍（全国平均3.01倍）にも上っており、今後これらの償還が本格化することから起債制限比率の上昇は避けられない状況です。

こうした扶助費、公債費の増に加え、団塊世代職員の大量退職も控えるなど更なる歳出増高要因もあることから、今後は行財政改革を積極的に押し進め、財政の健全性を保つことが急務であると考えています。

区 分	石 川 県		全国平均
		全国順位	
平成14年度経常収支比率	86.7%	9位	91.5%
平成14年度起債制限比率	10.1%	4位	12.6%
平成14年度末県債残高 標準財政規模	3.64倍	4位	3.01倍

(注) 1 経常収支比率、起債制限比率は低い方からの全国順位です。
 2 $\frac{\text{平成14年度末県債残高}}{\text{標準財政規模}}$ は高い方からの全国順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

標準財政規模

地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいいます。